



荒浜小学校

# 東北合宿レポート

2019年7月5日～6日

Acknowledgements: Professor Takako Izumi, Professor Akihiro Shibayama  
And members of NPO/ NGOs visited during the field work.

慶應義塾大学  
政策・メディア研究科  
教授 ショウ ラジブ  
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322  
ε503

E-mail: [shaw@sfc.keio.ac.jp](mailto:shaw@sfc.keio.ac.jp)  
Web: <http://www.rajibshaw.org>  
Web: <http://www.sfc.keio.ac.jp>

# 【日本の地震について】(柳田海舟)

## 1. 地震が多い国・日本

日本は災害が多い国ということで有名です。一般財団法人国土技術センター ([http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump\\_01](http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump_01))によると、“日本の国土の面積は全世界のたった0.28%しかありません。しかし、全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の20.5%が日本で起こり、全世界の活火山の7.0%が日本にあります。また、全世界で災害で死亡する人の0.3%が日本、全世界の災害で受けた被害金額の11.9%が日本の被害金額となっています。このように、日本は世界でも災害の割合が高い国です。”

という調査結果が出ています。こちらが示している様に、そして我々が既に認識している様に日本は自然災害による被害、特に地震による被害が非常に多いです。このレポートでは日本で実際に起きた地震被害をいくつか挙げ、実際にどの様な被害があったのかを簡単にまとめて行きたいと思います。

### 近年の大きな地震被害一覧

発生年月日	地震名	M	最大震度	津波	人的被害	物的被害
19/06/18	山形県央	6.7	6 強	11cm	負 36	住家一部破損 149棟
18/09/06	胆振地方	6.7	6 弱		死 42 負 762	住家全壊 462棟 住家半壊 1,570棟 住家一部破損 12,600棟
18/06/18	大阪府北部	6.1	6 弱		死 6 負 462	住家全壊 21棟 住家半壊 454棟 住家一部破損 56,873棟
18/04/09	島根県西部	6.1	5 強		負 9	住家全壊 17棟 住家半壊 58棟 住家一部破損 576棟
16/10/21	鳥取県中部	6.6	6 弱		負 32	住家全壊 18棟 住家半壊 312棟 住家一部破損 15,095棟
16/04/14	熊本県 熊本地方	7.3	7		死 272 負 2,808	住家全壊 8,668棟 住家半壊 34,720棟 住家一部破損 162,562棟

気象庁『日本付近で発生した被害地震(平成28年以降)』

気象庁『日本付近で発生した被害自身の震央分布(平成28年以降)』



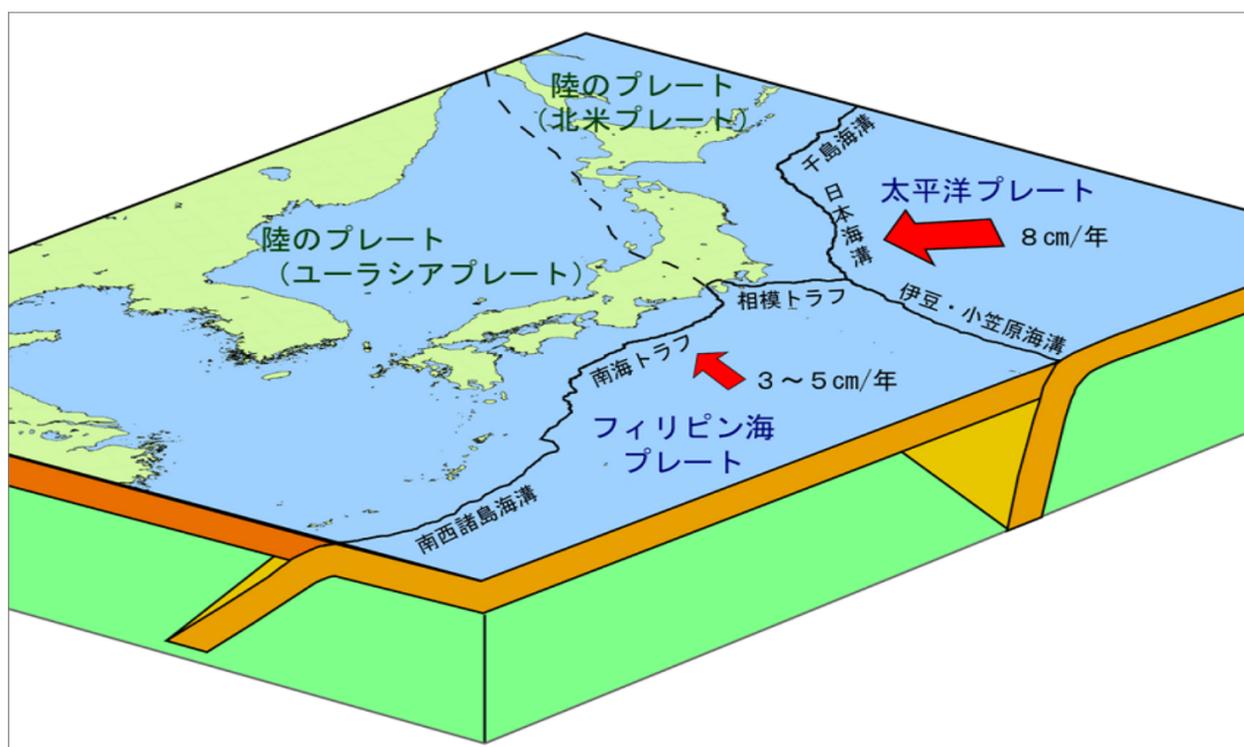
<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>

気象庁『日本付近で発生した被害地震(平成8年～平成17年)』

発生年月日	地震名	M	最大震度	津波	人的被害	物的被害
11/03/11	三陸沖	9.0	7	9.3m	死 19,667 不明 2,566 負 6,231	住家全壊 121,783棟 住家半壊 280,965棟 住家一部破損 745,162棟
04/10/23	新潟県 中越地方	6.8	7		死 68 負 4,805	住家全壊 3,175棟 住家半壊 13,810棟
03/09/26	十勝沖	8.0	6弱	255cm	死 1 不 1 負 849	住家全壊 116棟 住家半壊 368棟

<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>

# 日本の構造プレート



気象庁『日本周辺で地震がおこる場所』  
([https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about\\_eq.html](https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about_eq.html))

## 2. NPOへの提案

この情報をまとめてみて強く思ったのは、「大きな地震は忘れた頃にやってくるな」という事です。僕らが小学生・中学生の頃に東日本大震災が起きました。あの地震は本当に僕らにとって衝撃的なもので今でも当時の状況を鮮明に覚えています。しかし残念ながら、『アレのための備え』は正直なところはもうやっていません。人々は地震の怖さを知っているが、やはりどこか他人様の様な部分があると感じています。だからこそ、NPOの皆様には地震の準備を促す様な活動をさらに強めて欲しいと思います。

## 3. まとめ

ここでは大まかに、日本で起きた大きな地震被害の概要と日本の下にある構造プレートについて簡単にまとめました。数値が示している様に、震度6と震度7の間では非常に被害の差があり、やはり震度7以上になると崩壊する家屋や亡くなる人々の数が多くなります。

また、大きな地震は日本全国あらゆるところで起きており、最北の北海道から南の九州地方までいつでもどこでも大きな地震・地震被害を被るか分からない状況になっております。そして、気になった事として関東地方では比較的大きな地震が少ないという事実です。かと言って油断はできず昨今では南海トラフ地震が起きる確率が非常に高くなっていると言われておりますので、注意が必要です。

実際にはここに記載した以上にさらに地震被害がありますし、被害に関しても『死者』『不明者』『負傷者』『住家全壊』『住家半壊』『住家一部損壊』だけでは計り知れず、あらゆる産業であったり人々への生活等々、地震が起きる事で数値だけでは測れないような範囲で被害を被る事を忘れてはなりません。これからも大きな地震を想定しながら日々の災害対策をしていく必要があると考えられます。

## 参考文献

国土技術国際センター([http://www.iice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump\\_01](http://www.iice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump_01))

気象庁1(<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>)

気象庁2([https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about\\_eq.html](https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about_eq.html))



## 【日本の津波について】（友永優里）

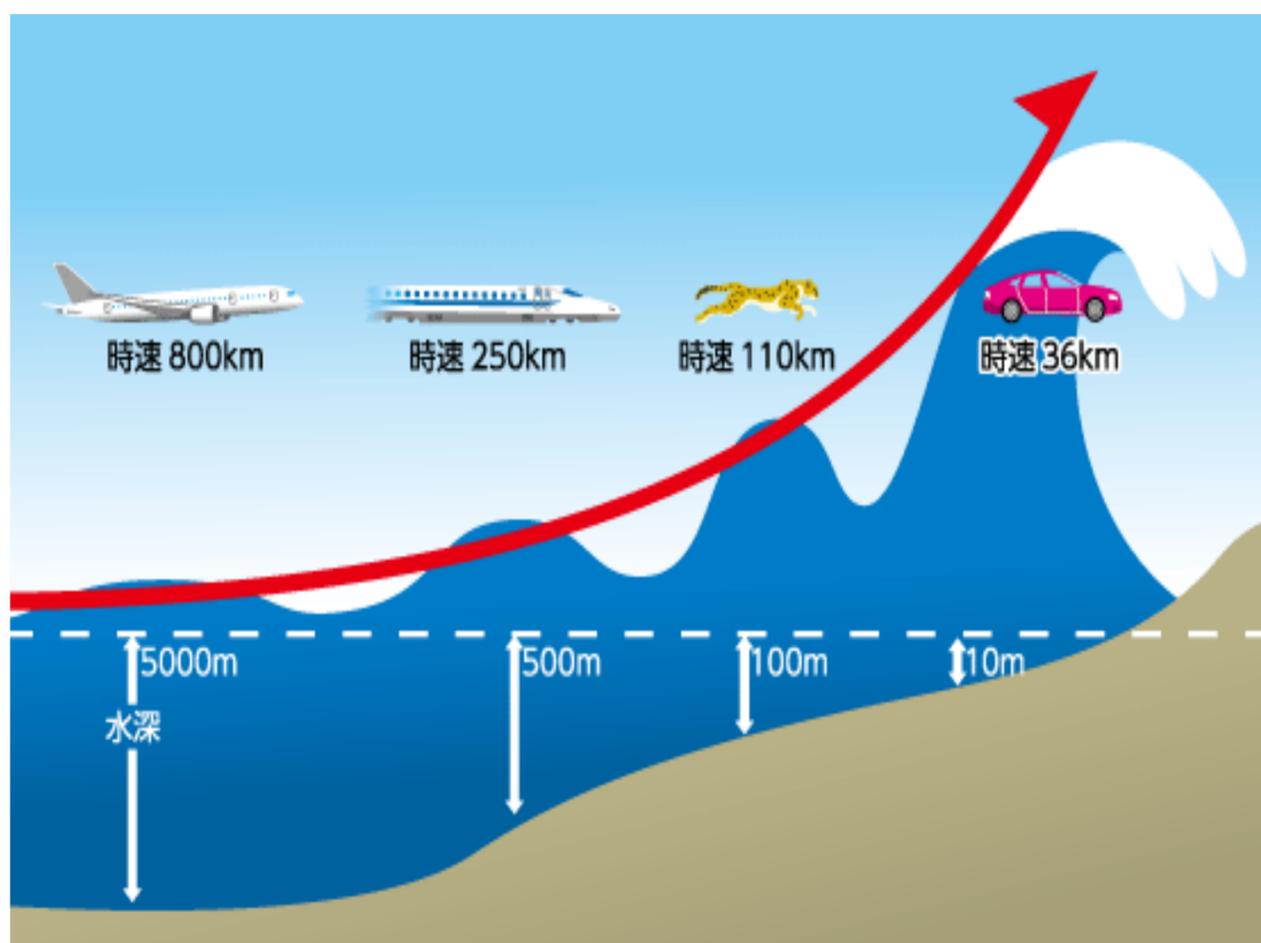
### 1. 津波とは何か

まず、日本の近海には複数のプレートが重なる海溝やトラフが分布していて、プレート間における大規模な海底地震による津波が発生しやすい海域になっている。そのため、日本の沿岸は津波の被害を受けやすい地域になる。

津波は、大規模な地震によって震源に近い海底に上下方向のずれが現れ、それによって生じる海水面の盛り上がりや落ち込みによって起こる波。海底から海面までの全ての海水が動き数kmから数百kmにも及ぶ。大量の海水が巨大な塊となって押し寄せるため、沿岸でもその力が衰えず、周囲の物を破壊しながら陸上の奥深くへと一気に進む。さらに、津波は引く時にも強い力を保っているため、破壊した物を一気に海中へ引きずり込む。津波の地面からの高さが1mを超えると木造家屋に被害が出始め、地面からの高さ50cmの津波でも、車が流されるほどの力を持っている。また、波長の長い津波ほど、そのエネルギーは衰えにくく、遠くまで伝わりやすいという性質がある。そのため、巨大地震に伴う波長の長い津波によって、震源から遠く離れた場所が津波に襲われることもある。このような津波は、遠地津波と呼ばれている。2月にチリで発生した地震による津波はその典型的な例である。

### 2. 津波の速さと高さ

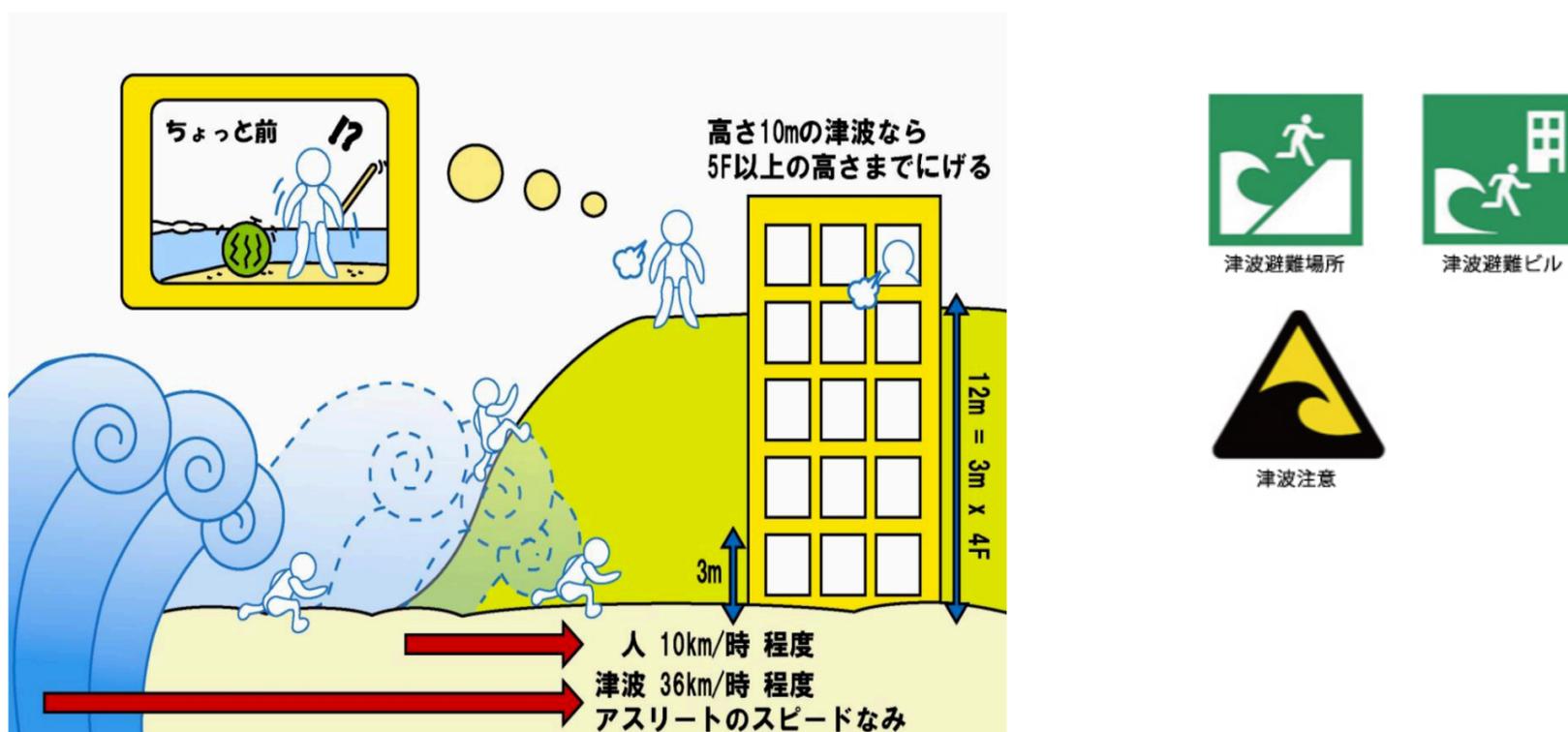
上記のチリで発生した地震による津波が日本に到達したのは、発生後約22時間後。チリと日本は約1万7000km離れているので、津波の速度を平均すると時速770kmとジェット機並みの速さになる。津波の伝わる速さは、水深によって変わる。津波は水深が深いほど速く伝わり、水深が浅くなるにつれて速度は遅くなる。海岸近くでも物凄い速さで迫ってくるので、普通の人々が走って逃げ切ることは難しい。よって、津波がやってくるのを見てから避難を始めたのでは遅い。また津波が陸地に近づき速度が遅くなると、後ろの波が前の波に追いつき高い津波となり反射を繰り返すことで津波が何回も押し寄せたりする。そのため第1波の津波が一番高いとは限らない。東日本大震災の宮古市で撮影された動画を見ても分かるように、津波が押し寄せてくる力の威力は大きい。一瞬で家屋や自動車、船などが飲み込まれてしまう様子が、津波の恐怖が伝わってくる。



### 3. 津波の避難方法

海岸付近から離れ、避難の指示や勧告を待たず、遠くに逃げるよりとにかく高い所、安全な高台や避難地を目指す。警報で発表されている津波の高さよりも高い建物や津波避難ビルの表示がされている建物を目指して上に上がる。また波が引いても、津波警報や避難勧告・指示が会場されるまでは戻らないことや避難には車は使わないことが重要。

また、いざというときに避難するために、普段からの準備が必要。津波による浸水被害が想定されている地域では、ハザードマップを作成している自治体もあるため、事前に浸水地域や複数の避難場所・避難経路を確認する事が大切。地震の後は、建物の倒壊や火災で道路が通れない場合があり、複数の避難場所や避難経路を考えておくことが大切。避難経路を考えた後、実際に避難経路を歩いてみて、備えておく。しかし、自然災害はマニュアル通りに起こるという事は限らないため、ハザードマップなどで指定された避難場所であっても津波は予想を超えて襲ってくることを念頭に置く。



### 4. まとめ

人間には誰にでも「自分自身にとって不都合な情報を遮断する」思考回路を持っている。地震が発生して津波の警報があったとしても、「自分達は大丈夫・襲ってこないだろう」という考えが働く。東日本大震災の動画で津波が後方に迫っているのに、ゆっくり歩いている人を、見たりしたが、その様な思考回路が働いていたのではないかとと思われる。あるいは避難を始めたタイミングが遅かったため、津波の犠牲になった方々もいる。また、東日本大震災の様な大地震や大津波じたいが、日常的に発生しない災害である事も、原因の一つだと思う。津波を確認してから避難をするのは遅い。そのため津波から身を守るために、以下のことを実践したい。

#### Point

- ①地震の揺れがおさまったら、津波を意識する
- ②強い揺れや弱くても、長い揺れの地震があったらすぐに避難
- ③揺れを感じなくても普段から津波情報に注意する
- ④津波警報・注意報が発表されたらすぐに避難

# 【NPOの概要】(岩間大樹)

## 1. NPOとは

Non Profit Organization、「非営利団体」または「非営利組織」の事。

NPOは民間の団体のことを指し、ボランティア団体や市民活動団体をはじめ、営利を目的とせず社会貢献活動を行う民間団体のことを指す。

また、NPOがあげた利益はその後の団体の資金源に当てられ、メンバーに割り振られたりはない。

## 2. NPO法人制度とは

特定非営利活動促進法は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進することを目的として、平成10年12月に施行されたもの。

法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体に対する信頼性が高まるというメリットが生じる。

## 3. カテゴリーについて

特定非営利活動とは、以下の20種類の分野に該当する活動であり、不特定かつ多数のものの利益に寄与することを目的とするもの。

なお、一つの団体で二つ以上に属しているケースもあり、すべての団体が一つずつに属しているわけではない。

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
  2. 社会教育の推進を図る活動
  3. まちづくりの推進を図る活動
  4. 観光の振興を図る活動
  5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
  6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
  7. 環境の保全を図る活動
  8. 災害救援活動
  9. 地域安全活動
  10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
  11. 国際協力の活動
  12. 男女共同参画社会の形成の推進を図る活動
  13. 子どもの健全育成を図る活動
  14. 情報化社会の発展を図る活動
  15. 科学技術の振興を図る活動
  16. 経済活動の活性化を図る活動
  17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
  18. 消費者の保護を図る活動
  19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動。

#### 4. 最後に

一概に団体と言ってもたくさんあり、NPOとNGOだけでも、認証が難しいなどの差でその数の差はすごい。そのコミュにてキーや団体の本質や成り立ちを探ることは大事で、今回NPOについて調べることができ、他の団体にも興味がわいた。

参考：<https://www.npo-homepage.go.jp/about>

# 【みやぎ連携復興センターについて】（笠原・本澤・今井）

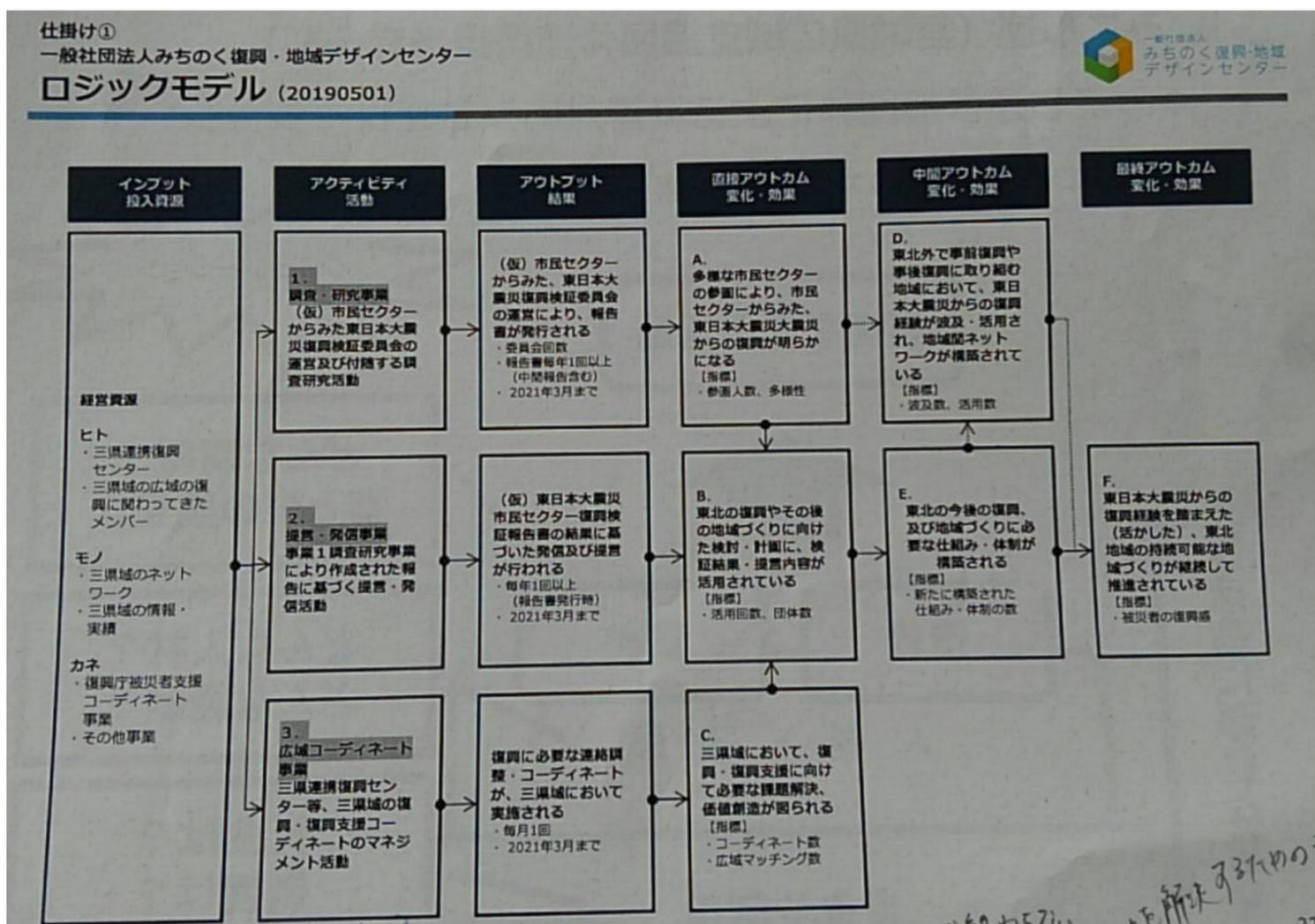
## 1. 取り組みと展開

私たちが訪れたみやぎ連携復興センターで伺った経験やノウハウの中には、今回の災害にとどまらず、他の地域の災害や社会課題解決にまで展開できると感じた点が多々あった。大きく2つのレベルに分けて話していきたいと思う。1つ目はプロジェクトの規模感で展開できるもの。2つ目は災害ごとに、さらに災害の枠を超えて展開できるものである。

## 2. プロジェクトの規模で展開できる経験・ノウハウ

みやぎ連携復興センターでは必ず案件を始める際、ロジックモデルという手法を用い、現状の整理を行っているという。当たり前のように見えて非常に重要だと感じた理由は、このロジックモデルを見た人誰もが同じ目標を共有することができ、ボトルネックがどこにあるかを理解できるためだ。「解決の方法+結果」を可視化することで整理できるとともに、やりっぱなしで終わらないことにもつながるといえる。このロジックモデルを使いながら案件を作成し、評価するという流れは、みやぎ連携復興センターでも最近取り入れられたらしく、まだまだ他のNPOに普及しているとは言い難い。しかし一般社団法人やNPOなど財源が乏しい組織だからこそ、きちんと全員で何を目標とするかを明確にしていくことが大事であり、このロジックモデルはどの災害のプロジェクトにも展開できると感じた。

みやぎ連携復興センターの方たちに、成功/失敗した案件はありましたかという質問をした。それに対し、必ず何かしら得た事はある、人を繋げる事はできたと言っていた。一方で、その人達が繋がった先に何か成果が出ているかという点、そうでもないのが現状でもあると言っていた。そのため、今後きちんとその点を検証していく必要があり、そこで得たノウハウは災害関連のみにとどまらず、どうすれば人同士のつながりを実働に繋げられるのかという点で大きく横展開できると感じた。



### 3. 災害ごと/災害の枠を超えて展開できる経験・ノウハウ

みやぎ復興連携センターは前述でもある通り、災害直後は複数の団体の連携役として発足し、その後目の前にある課題を解決するために様々な手法を取ってきた。その結果、強いコミュニティは災害にも強いというのがわかり、組織としての方針を被災地に限らないコミュニティづくりの貢献に定めた。

これを聞いた時、私が以前訪れた岡山県の真備でも似た話を聞いたことを思い出した。昨年は災害の年と言われ、数多くの災害が日本で起こっている今、おそらくあらゆる場所で平時のコミュニティの大切さが再確認されているのではないだろうか。みやぎ連携復興センターの中間支援や団体間の関係構築の実績と培ったノウハウをもとに、災害の枠を超えた全国でコミュニティ形成を行っている団体の連携団体へと進化することは可能なのではないか。災害だけではなく、防犯やコミュニティによる生きがいなどの社会課題にも寄与できるはずだ。

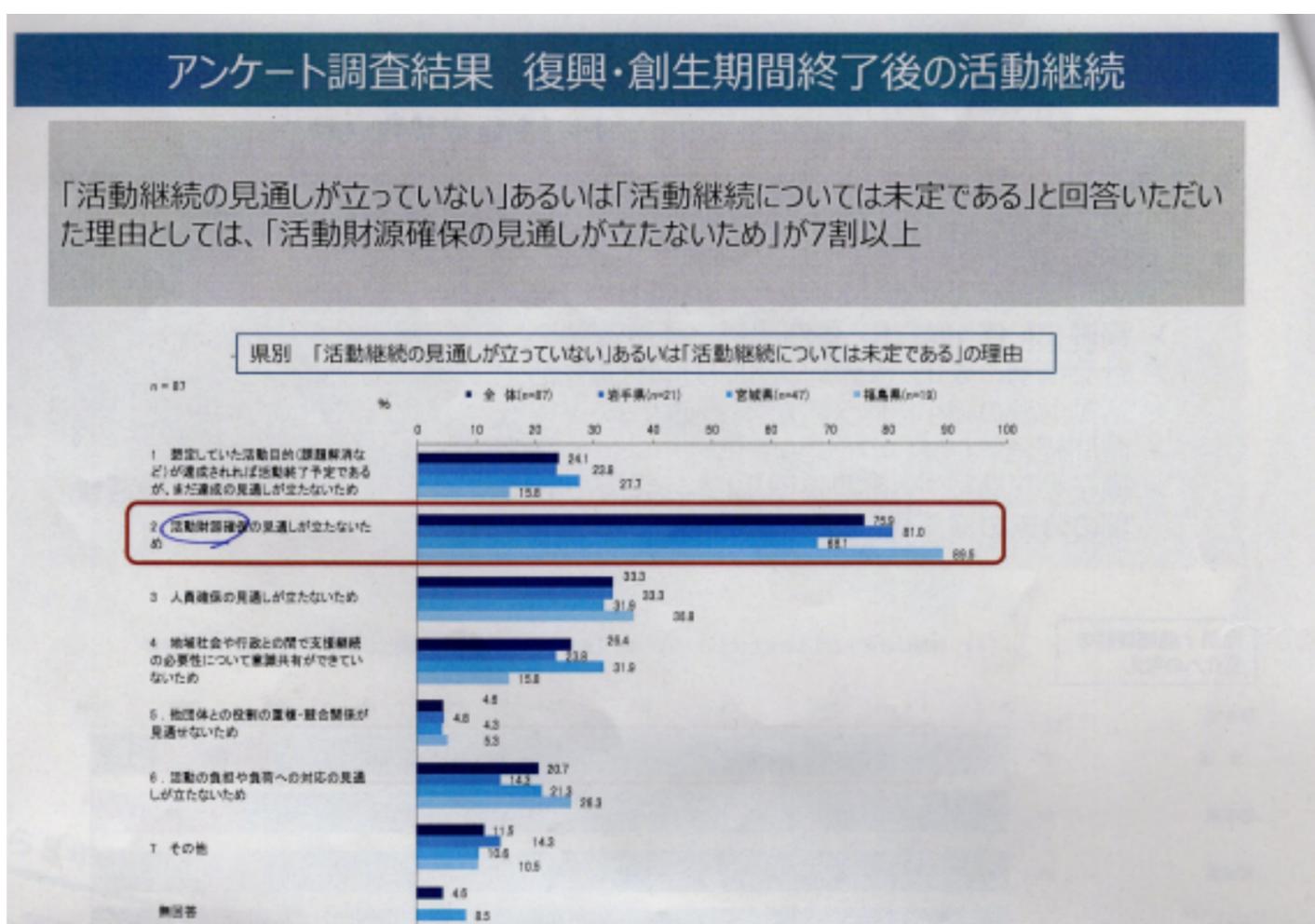
我々が今回、東日本大震災において被害に遭われた地域の方達がどのような道を歩んできたか、またその地域ではどのような取り組みが行われてきたかということ学ぶべく訪れたのは、みやぎ連携復興センターであった。

みやぎ連携復興センターは、震災から一週間後の3月18日に準備委員会が設立、3月25日に緊急支援に取り組む5団体（ジャパンプラットホーム、パーソナルサポートセンター、せんだい・みやぎNPOセンター、仙台青年会議所、被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト）を構成団体として発足した。それらの支援者間のネットワークがうまく機能しておらず、そういった現場の声が挙がったのを機に、政府や県、自衛隊、NPO/NGO、自治体等と連携しながら「宮城県域において県内外の緊急支援に取り組む支援団体間の連絡調整」を行う機能の必要を想定し設立した。そうしたことから発足から一年半は連絡調整を主な事業とし、「復興を契機に切り開く、被災地を中心とした創造的で自律的な住民主体の地域社会」を復興ビジョンに掲げ活動していた。月日が経過するにつれ、被災直後の緊急時的な対応・措置から、被災地域の将来をフォーカスした長い視野で捉えた復興事業へとシフトチェンジしていた。2012年7月から3年間は主に支援者を対象とした人材育成を行い、2015年7月からは復興の主体者である地域住民・住民組織を対象とした復興・地域づくり支援と、被災地域の需要に沿った方針へと切り替えている。



## 4. 今まで行ってきた取り組み事例

- ①地域コミュニティ運営の実績を持つ講師をお招きし、被災自治会の復興熟度にあわせたリーダーの力量形成支援及び、他地域の事例等を学びながら参加者同士の課題やノウハウ共有を図る自治会リーダーの研修プログラムのコーディネート。
- ②支援団体が復興に取り組むNPOとの強い結びつきや、継続的に地域課題解決に取り組むためのコレクティブインパクトについての学習をサポート。
- ③普段は顔を会わせることのない被災地域住民を一堂に集結させるイベントを実施させるために、被災地域自治組織と専門家ボランティアをマッチングコーディネート。（写真：日本ホスピタルクラウン協会が「テントサーカス 東北ツアー」と称し、東日本大震災で被害に遭われた地域の仮設住宅を訪問している時のもの）
- ④宮城県内の復興、復興支援に取り組む多様な担い手の取り組み事例を共有し、担い手の相互理解と連携促進を目指す「みやぎ地域復興ミーティング」を複数回にわたり企画運営。
- ⑤復興まちづくりを進める沿岸部のまちづくり協議会と、平時のまちづくりを進める内陸部のまちづくり協議会が集い、双方のノウハウや学びを共有する「みやぎ地域づくり自慢大会」を企画。
- ⑥市民、行政、専門家を集い、地域の共通テーマと課題の共有、解決のための協働・共創をおこなうプラットフォームである「みやぎボイス」の企画運営。
- ⑦地域との信頼関係があり、参加者への呼びかけをおこなえる仙台市社会福祉協議会と協力し、復興に取り組む自治会リーダーたちの学び合いの場を提供。
- ⑧宮城県域において被災者支援、復興支援に取り組む官民の団体が参加する連絡会議、みこし連（宮城県広域支援組織担当者連絡会議）への参加・運営サポート、などが挙げられる。



## 5. みやぎ連携復興センターの主な取引先

復興庁、総務省、宮城県、石巻市、気仙沼市、仙台市、株式会社富士通エフサス、立正佼成会一食平和基金などで、関連組織は、いわて連携復興センター、ふくしま連携復興センター、みちのく復興・地域デザインセンターなどである。また、これらの活動における資金は、主に復興庁から確保し、年間6000万円から7000万円程度で、支援活動をしている。

## 6. 課題とその克服について

私たちが訪れたみやぎ連携復興センターでは、大きく三つの課題があると考えられる。それは「より強いコミュニティの形成」「他支援団体との連携」「行政とのかかわり」の三点である。

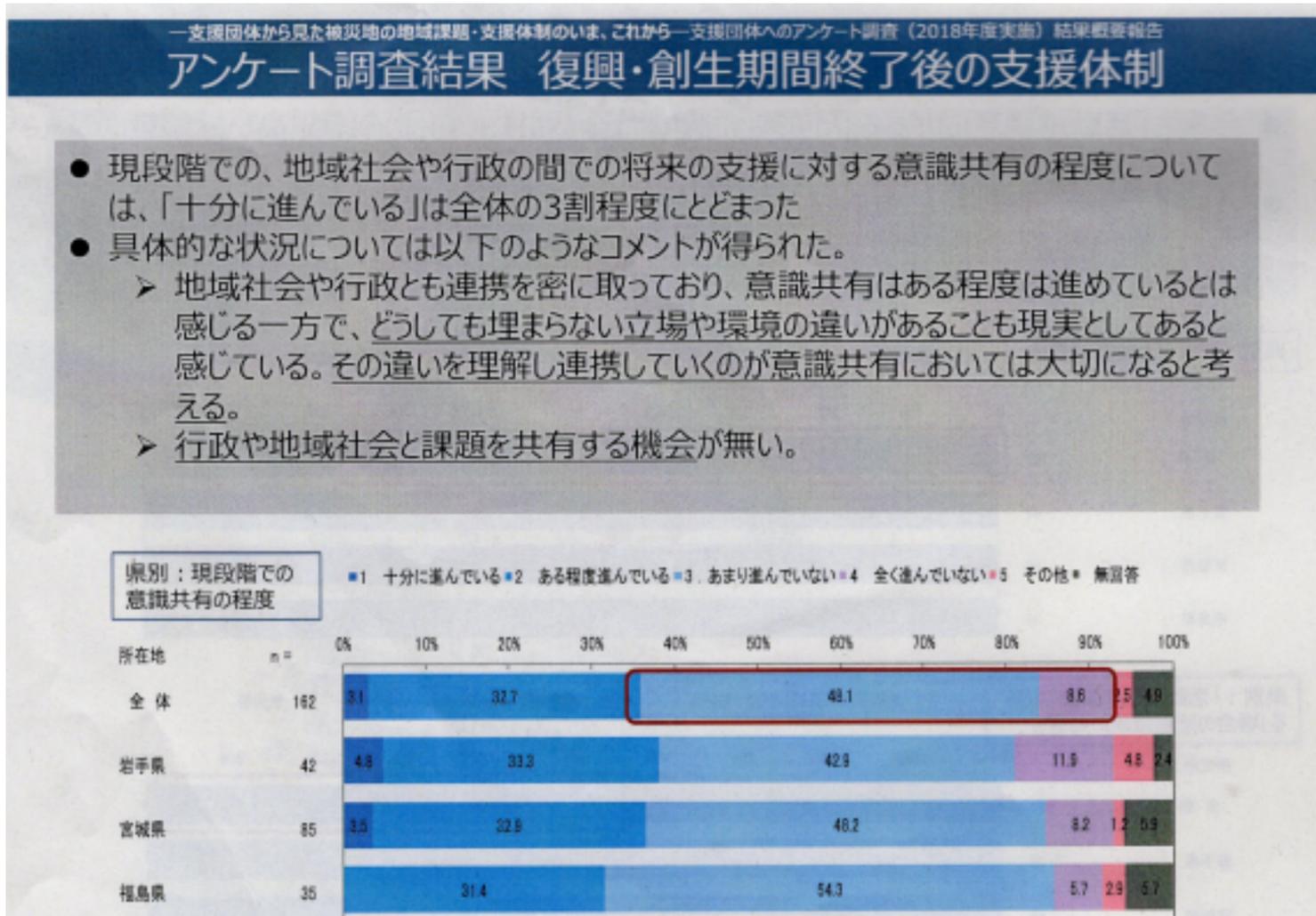
震災直後と現在とでは被災者のニーズが少しずつ変わっているというお話を聞かせていただいた。直後では、とにかく自分たちが住める住宅が欲しい、現状把握できる情報源が欲しいの二点であったが、現在では衣食住がある程度復活し、情報インフラも戻りつつある。そのため、現存する地域コミュニティのうち、強くなりきれないコミュニティの強化が課題となっているようだ。被災当時、仮設住宅には身体的弱者や高齢者が優先的に配属される流れがあり、一部の住宅にはほとんどそういった方たちで構成されているものもあるという。こうなるとは、その仮設住宅という単位で考えたときに、コミュニティとしての能力には限界があるのではないかと、という懸念がされる。また、震災直後と比べて、復興支援団体の数は減少傾向である。これは、活動継続の意はあるものの、どうしても活動を続けられないという団体が増えているという状況であることを意味するが、詳しくは後述する。

また、震災直後では、各地域で復興団体やその支援をする団体が立ち上げられた。しかしながら、情報伝達の方法が限られていた当時では、団体間での連絡を取ることが難しく、連携がとれないままだった。そのため、地域によっては事業内容の似た団体が複数存在するなど支援の過不足が発生した。現在では、情報伝達手段が復活してきたため、支援団体間での連携による支援の役割分担が必要だというお話をされていた。また、みやぎ連携復興センターでは若者を巻き込んで行うイベントの数が少なく、若者は若者同士で集う支援団体に任せているという連携の取れていない状態だそうだ。地元住民の年齢層が高い以上、参加者のメイン層が高齢者に偏ってしまうのは仕方のないことかもしれないが、未来へつなぐという観点から考慮した場合、若者と連携がとれていないことは非常にもったいない点でもある。

そして、どのNGO団体においても、絶対に必要となるのは活動財源と人材である。実は支援団体に向けたアンケートにおいて、「活動継続の見通しが立っていない」あるいは「活動継続については未定である」と回答している支援団体が非常に多いという問題が存在している。みやぎ連携復興センター様からいただいたデータを転載させていただくが、その理由の大部分を占めるのが「活動財源確保の見通しが立たない」ことである。みやぎ連携復興センターにおいても財源の確保というのは非常に大事で、行政は資金調達先として外せない存在になっている。また、現段階での、地域社会や行政の間での将来の支援に対する意識共有の程度についてのアンケートでは「あまり進んでいない」とする意見が過半数であった。行政とのかかわり方にも課題があると考えられる。

そこで、みやぎ連携復興センターはこの打開策として、「みこし連」という宮城県広域支援団体連携担当者会議を掲げている。これは、「みこし連」に参加する団体同士で連携を図り、災害対応シミュレーションを行うものである。東日本大震災クラスの大規模災害を想定し、どんな情報が必要か、どんな人物間・団体間の調整が必要か、そのためにどんな人材や経験が必要かなどを考慮したうえで、資金調達や制度づくりを行うシミュレーションで、支援活動に必要な基盤と、適切な支援活動ができるようにすることを目指している。

みやぎ連携復興センターで活動する職員の方々はもともと他のNPO団体に勤めていた経験をお持ちになられている方が多く、他のNPO団体よりも過去の経験をいかしやすいと聞いた。一般社団法人化により得られた行うことのできる業務の幅広さや、職員の過去の経験と知識、また、みやぎ連携復興センターとして積んできた8年間の経験と知識を生かし、被災地に限らないコミュニティづくりへの貢献活動が、次の彼らのフェーズになるであろう。



## 【冒険遊び場について】（荒木・山田・コウサイハン）

### 1. 概要

冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークは、「「あそぶ」「つなぐ」「そだつ」をテーマに、子どもの声はずむ豊かな地域づくりに取り組んでいる」宮城県内を中心に遊び場づくり活動を推進する認定特定非営利活動法人である。宮城県内での子どもの遊び場づくりを推進する団体が連携をすることで2002年2月に「冒険遊び場-せんだい・みやぎ連絡会-」として設立され、2005年4月にNPO法人として法人化をし名称をを今のものへと変更した。



### 2. 取り組みと理念

設立当初は主に仙台市の沿岸部に位置する海岸公園冒険広場の管理、運営を主な活動としていた。震災後は一年間の休館の後に海岸公園冒険広場の運営活動を再開している。現在の公園内の施設としては、子どもだけでなく大人も遊べるような設備が多く見受けられる。主な施設は団体の理念をできる限り形にした、子どもたちが「自由にのびのび」と遊べる冒険遊び場、ローラースライダーやターザンロープ、ふわふわどーむなど市内には珍しい大規模な遊具が設置されている大型遊具広場、小さな子どもや幼児を対象とした遊び場である幼児遊具広場、大人数でバーベキューや芋煮会などを場所を多く備え、炊事場も完備したデイキャンプ場などがある。また、東日本大震災以降海拔15mの非難の丘を設置している。冒険遊び場の管理者によるとこの非難の丘では、津波警報等の発令時の一時避難場所として最大150名の収容を可能としている。

冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークの理念である「「あそぶ」「つなぐ」「そだつ」をテーマに、子どもの声はずむ豊かな地域づくりに取り組んでいる」は「自分の責任で自由に遊ぶ」という考えを基盤としている。この考えが自由に遊ぶ環境は、自ら考え判断する能力を育むという近年ではマイノリティとなってしまった理念を作るあげている。また、「地域の文化や経済を担っていく人材を育てるには地域社会の取り組みが必要」としている。そこで、失われつつある外で自由に遊べる場所を提供していくことを重要視している。

また、冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークは子どもの成長には「身体を使って遊ぶ」「自分で創意工夫して遊ぶ」「仲間と遊ぶ」という3つの項目を重要視しており、それは遊ぶ環境が減ってきている現代社会において「3つの間（空間・時間・仲間）の喪失」と言われる社会現象となり、子どもたちの力のみではどうにもできないため、大人の積極的な介入が必要不可欠であるとしている。

### 3. 協力団体等

冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークは、主に助成金や補助金を得て運営を行なっている。2017年現在、以下の団体より助成金、補助金を支援金として活動している。

日本NPOセンター「日産スマイルサポート基金」  
東日本大震災 花みどりの復興支援ネットワーク  
「東日本大震災花みどりの復興支援活動助成金」  
宮城県「みやぎ・地域復興支援助成金」  
宮城県「宮城県被災者支援総合交付金」事業  
杜の都の市民環境教育・学習推進会議「杜々かんきょうレスキュー隊プログラム体験実践業務」  
仙台市「海岸公園冒険広場 サテライト業務」  
認定特定非営利活動法人 冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク 活動報告「冒険遊び場だより（2017）」

冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークは、子どもたちへの遊び場の提供の他に他団体への協力をする取り組みも行なっている。2017年現在では、遊び場活動・地域行事協力等の他講師等派遣、研修受入、視察・見学受入、インターン受入等を行なっている。その他にも仙台市内で講座の主催も行なっている。

これより、冒険あそび場せんだい・みやぎネットワークが東日本大震災の後に行なった活動内容や活動時に生じた課題と解決策や今後来るであろう災害への取り組みについて論じていく。



## 4. 震災後の対応

開園した常駐のプレーリーダーを擁する人材拠点を形成している。東日本大震災発生後は、遊びが持つ「心のケア」の役割や、コミュニティ形成の機能に注目し、遊び場づくりを通じて被災地域の復興に取り組んでいる。具体的には、後に記述する「プレーカー」や、キャンプの開催、夏休みには自由研究の補佐になるような催し物も開催されている。

震災復興活動：

- ーコミュニティ作り支援
- ー冒険遊び場周辺の生物調査
- ー震災を記録すると伝える
- ー環境教育プログラムの提供：震災後、自分たちの住む地域や子供のことを考える大人が増えてきているので、環境教育プログラムは提供する。

冒険遊び場の運営、開催の協力：

震災で心を痛めた子供たちのケアに遊ぶ場所は不可欠。そこで始めたのが被災地域でのプレーカーによる巡回型遊び場。震災後は、復興への準備が優先され子供たちの「遊び場」づくりは軽視されがちである。スタッフがプレーカーに準備していく遊び物の中には、木端や鋸、金槌などの工具類もあり、もの作りをしながら遊ぶこともできる。

行政への提言と働きかけ：公園の新設、再整備への提言。

## 5. 課題と解決策

課題：プレーリーダーの配置と育成：冒険遊び場にはプレーリーダーの存在は大きい。しかし専門職としての制度がないため、人材不足であることが現実である。活動を継続させるため、プレーリーダーの研修や育成などの集まりの提供が必要である。

解決策：プレーリーダーの配置と育成：インターンとボランティアの受け入れ、プレーリーダー養成講座、子供に関わる大人向け研修。

遊び内容：講座とシンポジウムの開催、講師派遣。

## 6. 経験のその他災害への転用

避難の丘：震災後「避難施設ができては決して安心してはいけない。前回の経験では対応できないこともあり得る」と訴える。避難の丘は高さ15メートル。海岸公園利用者らの避難に備え、最上部に広さ1400平方メートルのスペースを確保した。全体に芝生をはり、太陽光発電を備えた照明灯やスロープ、風雨を防ぐあずまやも設置した。



## 7. NPOの今後の可能性

合計4つのNPO団体へヒアリングを行った結果、共通の課題と長所を発見した。

### 《NPO団体の長所》

1：想い→2：実際に活動→3：周囲からの共感→4：周囲からの支持→5：活動の発展→6：さらなる想いの誕生 というように、「想い」が起点になって活動の循環を生成しているところである。（民間ビジネスではあまりない事例。NPOならではの長所でないかと考えている。）

「放っておけない」「私たちがなんとかしなければ」「このままではダメだ」という想いと行動力がNPO創設の原動力であり、その想いと行動力に共感した人々や組織に支持され活動の維持が成り立っている。

### 《現状の課題》

- ・財源の確保とNPO団体の特色のバランス

1998年に特定非営利活動法人促進法（以下、NPO法）が施行したことで、（特定非営利活動を行う）各団体が財源を所有できたり契約行為を行ったりできるようになった。NPO法施行から15年を経た現在、NPO団体は社会的存在として認められることにより、安全・安定・継続した活動展開のための人材や財源の確保が重要視され、その達成のためのチームマネジメント力が問われている。

この課題を解決しようと、現在行政や民間企業との連携を図っているNPO団体や、安全・安定・継続した財源確保の一環としてソーシャルビジネスを行なっているNPO団体が増加傾向にある。

上記の現象は、地域に密着かつ今後の継続性を踏まえた現実的な手段ではあるが、NPO団体ならではの「想いを起点とした活動」の色が薄れていることもまた事実である。本来のNPO団体らしい長所を見失うことなく、財源や人材の確保を行うことが今後重視されるのではないかと考えている。

### 《私たちの考える今後の解決策》

- ・NPO団体同士のハブ拠点の生成

NPO団体の行政や企業との協働は近年よく論じられる点の1つである。しかし、すぐに協働に走ってしまうと上述した「NPOらしさ」が失われてしまう。協働の前に、各NPO団体で自立することが重要なのではないか。その自立のための一歩として、NPO団体同士のネットワークがまだ浅いと私たちは考えている。

私たちが各NPO団体について調べようとインターネットや書籍を閲覧した際、「どの情報がどこに記載してあるのか」「ホームページが団体ごとに1つ（程度）しかなく、各団体との繋がりや関係性、違いがわからない」といった自体が多発していた。実際にNPO団体に興味を持った人々も、このような思考を巡らせているのではないかと考えている。そこで、NPO団体同士を繋ぐハブ拠点のようなインターネットサイトないしはアプリを開発してはどうだろうか。NPO団体同士の情報共有だけでなく、閲覧者からも情報の生理がされており大変わかりやすく、ゆくゆくは各団体の自立にもつながるのではないかと考えている。

参考文献：

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/71/5/71\\_5\\_629/article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/71/5/71_5_629/article/-char/ja)

<http://www.bouken-asobiba-net.com/>

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/74/640/74\\_640\\_1379/article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/74/640/74_640_1379/article/-char/ja/)

[https://jafevent.jp/area/tohoku/miyagi/odekake\\_0/1807\\_04\\_007\\_9.html](https://jafevent.jp/area/tohoku/miyagi/odekake_0/1807_04_007_9.html)

<http://blog.canpan.info/warasuko/daily/201108/10>

## 【せんだい・みやぎNPOセンターについて】（松村・Yumi・細川）

せんだい・みやぎNPOセンターは、東北地方からNPOとしての地方自治体、事業、大学、支部そして地域をサポートする革新的な組織です。1997年11月に設立され、1999年の7月1日に法人化されてから20年が経過しています。現在は40名ほどのスタッフが在籍し、20名が仙台のサポートセンターで働いています。年間で約6000人、約100の団体が利用しており、年々利用団体は変動があります。以下はサポートセンター内部の写真です。（写真1、2）



写真1



写真2

### 1. 概要

このサポートセンターでは、ワークショップや研修、リサーチ、コミュニティビジネスマネジメント、施設運営などを行なっています。ワークショップには幅広いコミュニティが参加し、コミュニケーションを通じてまちづくりを行うもので、市役所職員の方々も参加します。最近では2015年に、「多賀城高校ボランティア教育プログラム」を開催しました。また、このNPOでは、リーダーシップトレーニングやスタッフのマネジメントなど様々なテーマで講義や研修も提供しています。自治体や企業も参加します。2016年に開催した「仙台防災未来フォーラム2016 市民の防災枠組～マチノワを創るために～」はこの一環です。さらにこの団体では、独自のリサーチだけでなく企業や社会からの知見も含め、情報共有のハブとしての役割も担っています。国内の他のセンターとのネットワークも活用しています。これを元に、2016年には「復興の担い手の今とこれから」という冊子を製作しました。コミュニティビジネスマネジメントでは、社会課題をビジネスの手法を活かして解決するコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに関するマネジメント支援を行っています。創業に関する相談にも対応しています。市民やボランティアの活動をサポートするため、仙台市市民活動サポートセンターと(1999年)と多賀城市市民活動サポートセンター(2008年)をそれぞれ開設しています。これらはネットワーキングの機会を提供しまちづくりの議論を促進するというミッションのもと、広く一般に開放されています。

2018年4月1日からの経常利益はネット収益の1,353,454円を含めて125,251,954円です。収益は年々増加しています。仙台SCと多賀城SCからの収益を主な資金源とし、その他にもメンバーからの会費や寄付などがあります。

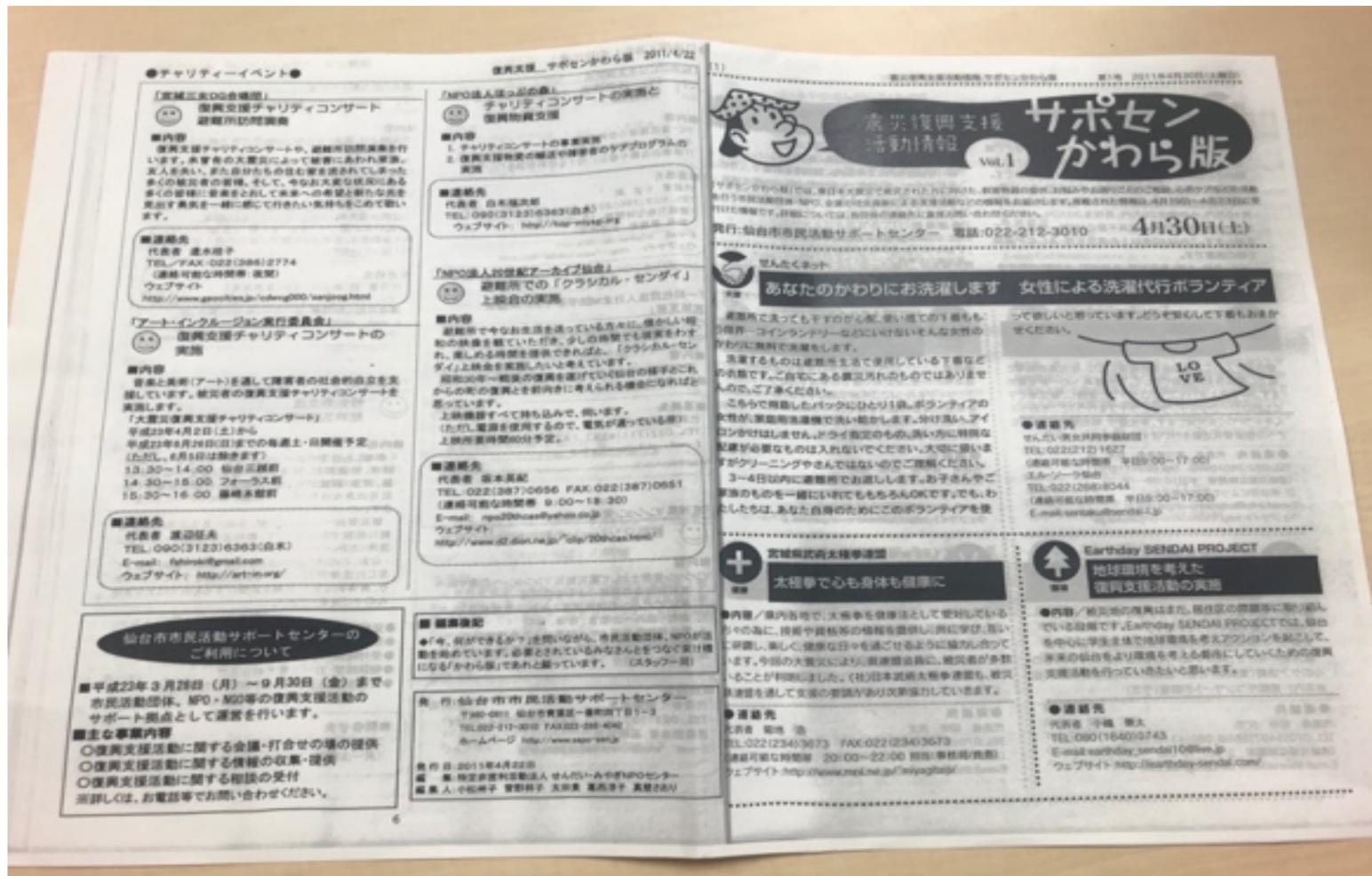
## 2. 活動内容

災害直後とこれからのせんだい・みやぎNPOセンターの活動の違いについて述べていきます。このせんだい・みやぎNPOセンターでは、通常業務としてのNPOの支援と仙台市市民活動サポートセンター（以下サポセン）の運営があり、災害時の特別な活動としては、せんだい・みやぎNPOセンターからボランティアセンターへの人員の派遣と、災害時の情報収集と発信の場になります。

まず、仙台市の中心部に位置するサポセンは、耐震基準を満たしている構造になっていたこともあり、建物自体の損傷はありませんでした。しかし、安全確認をするため2週間ほどはスタッフのみ情報収集のために出勤してこの建物を使用しており、一般のお客様の利用は3月25日から再開しました。震災前、このサポセンはボランティア活動をする人たちを応援するために部屋を貸し出ししていましたが、震災直後は復興支援に特化し、防災だけではなく、全ての復興支援活動の受け皿となり、半年間無料で部屋を貸し出し、外部から来たボランティアの人や行政の窓口となっていました。情報が集まり、それをまとめ発信していくことがこのサポセンの大きな役割となっていたため、バスの運行状況などを手書きで書いた紙を玄関に貼り出すなど積極的に市民への情報発信をしており、市民もまた、サポセンで情報を得られることを認識していたため、食料や生活用品(紙おむつや灯油など)がどこに行ったら手に入れられるのかを聞きに来る人が多かったようです。

## 3. かわら版

情報収集をする中で、いかにして正確な情報を見極めるのかが大切でした。災害時のネットの情報は信用性が薄く、目視で確認した人から人へ口頭で伝える、または電話を通じた情報がより正確であったため、サポセンのスタッフが目視で確認した情報や、サポセンを訪れた人が持ち寄った情報などをここではまとめていました。情報発信をする際にも、紙媒体の物が一番正確な情報として広げることができると考えられていたため、直接サポセンに来たボランティア団体の情報を紙にまとめた「かわら版」(資料1)を作成し、避難所に配っていました。



資料1

このかわら版に掲載されているボランティア団体の活動は、NPOや委員会、大学など様々です。中でも興味深い活動は、女性による洗濯のサービスです。避難所で洗濯はできても干すスペースがないことや、「女性による洗濯」という点において高いニーズがあったようです。このかわら版は10日に1回の頻度で更新されていました。災害時にここまでの活動が実現したのは、日々のNPOの支援活動から生まれたネットワークがあったからです。今後は、シニアの方々の特技を社会に貢献する機会を作り出すために、シニアの活動支援センターとしての役割も担っていくそうです。

### 3. 人材を活かした活動

ボランティアセンターへの人員派遣に関しては、東日本大震災の際には、宮城野区と若林区の2つの大きなボランティアセンターへ2人ずつ3日交代で約1ヶ月半に渡って派遣していました。ボランティアセンターには、外部から駆け付けた多くのボランティア団体の窓口であったため、ここでのマネジメントを手助けすることが、派遣された人たちの役目となっていました。避難所の設置は社会福祉協議会という行政の一環である組織が行いますが、行政の「すべて平等にしなければいけない」という考え方が、災害時の物資支給の対応を遅くさせてしまうこともあります。行政とボランティア団体の考え方のギャップを埋めた臨機応変な対応の実現へ尽力もしています。

地域によって文化や生活背景が異なるので、一概にここでの成功事例が、他地域で活用できるとは限りません。しかし、スタッフを派遣するノウハウも持っているため、西日本豪雨の際にも本部のスタッフを、鬼怒川の決壊2日後に派遣するなど、他地域での災害時にも協力をしています。情報を蓄積できる強みを生かし、今後は通し地域で災害が起こった時に何ができるかを考え、ブログなどのインターネット上で情報発信を積極的にしていきたいと考えているそうです。

### 4. 課題

次に、せんだい・みやぎNPOセンターが3.11を経験して突き当たった課題と、それに対して実際に行った取り組みについて述べます。

いくつか課題が挙げられていた中で、そのうちの一つに、「情報の精度」がありました。現在ではインターネットが普及しており、良くも悪くも、誰しもがSNSや掲示板などで情報を発信できる時代です。それ故に、情報の質というのは落ちてきており、どの情報が真実かわからなくなっています。その状況が、災害時には重要な問題となってきます。当時勤めていたNPOのスタッフは、3.11のような大規模災害を経験したことがある人はおらず、何をすればいいかわからずに困惑していました。情報を集めなければ対処の仕様がないたため、ネットに記載されている情報を当てに行動を起こしたりしてみたが、その情報に虚偽が含まれているということを知り、間違った対処をする危険性があることに気付きました。しかし、頼れるものはなく、助けとなるのはNPO活動を通してつながりを持っていた団体や、地域の方々からの情報だけでした。

このような状況が二度と起きてはいけないと考え、せんだい・みやぎNPOセンターは自力で確かな情報を集められるような動きを始めました。NPO活動の一環である仙台市市民活動サポートセンターの施設運用において、関わりを持っている別のNPO団体や自治体、社団法人などの支援活動情報や、実際に行っている取り組みを情報紙としてまとめ上げ、それらの情報を自力で発信できるように取り組んでいます。その事例が「3.11からの支援のかたち」や「ぱれっと」、「サポセンかわら版」です。これらは定期的に作成され、サポートセンターにブースの一角を保持しています。また、その他にも、団体同士の連絡がスムーズに行えるように、事務用のロッカーブースや、郵便物を受け取れるレターケースが設置されてしています。

このように、「情報の精度」という課題に対して、他から入ってくる不確かな災害・支援情報をネットから取り入れたり、待ったりするのではなく、自分たちの身は自分たちで守るというように、地域における団体同士のコミュニケーションの繋がりを強くし、継続して情報を交換し合うという取り組みで、解決策を導いています。実際に、災害時の助けとなるのは、顔もわからず、誰かもわからない人からの情報源ではなく、直接人と会って話を交わすことや、電話やメールで信頼を置ける人との対話が重要なことであり、それが、次の災害に対しての備えであり、3.11を経て教訓として学んだことのように、話を聞いていて、感じられました。

## 5. 今後の取り組み

最後に、せんだい・みやぎNPOセンターが、3.11で経験したことを他の災害に活かしている取り組みについて述べます。

上記に記載している内容ではあるが、「情報の発信」は、せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンターがともに重点をおいて活動しているものです。情報紙の事例以外でいうと、ブログを取り組みとして行っているそうです。普段の活動情報や中間支援組織ならではの情報以外にも、災害が起きた時にいち早く情報を提供できる備えをしています。

また、その他にも「サポートセンターの継続的な施設運用」も行っています。これは、直接的に経験したことの普及ということにつながりはしないかもしれませんが、間接的に、災害に対しての情報や場を提供するという意味では、とても有意義な取り組みであると思います。施設運用には、団体のつながりを保つ役割としての他に、市民活動やボランティア活動に関する幅広い問い合わせや、企業の社会貢献活動に関する相談。団体等の活動拠点の提供。資料媒体を作成する際のコストを削減するために、印刷機やコピー機、裁断機等の無料貸し出し等を行っています。実際に災害が起きた当時のお話をしていただいたのですが、サポートセンターの建物は頑丈であったため地震の被害はほぼ受けずに済み、また立地的に電力の供給がとても早くに回復されたそうです。そのため、多くの地域の人々や団体が、皆が集まれる場、救いの場として頼りにされていたのです。

この特長は、震災だけでなく、他の災害が起きた場合にも有効になるものであり、それをサポートセンターのスタッフもよく理解しているため、災害が発生した際の一時的な避難所として場を提供し続けることが非常に大切だと述べていました。これらは3.11が起きる前にも活動されていたことではありますが、災害を機により一層力を入れて取り組んでいるとのことでした。

# 【一般社団法人パーソナルサポートセンター（PSC）について】

（三山・川東・伊瀬谷）

## 1. 概要

一般社団法人パーソナルサポートセンター（以下PSC）は2011年3月3日、東日本大震災の1週間程前に設立され、DVやセクハラの被害を受けている人、人間関係に悩みがある人、就労困難な人、引きこもり、ニート、障害者、貧困者など、様々な事情で安定した生活を送る事が難しい状況にある人達や、生活支援を必要としている人達に寄り添い、安心して暮らせる様にサポートする事を目的として活動している団体である。

PSCは2018年現在で総勢61人の社員がおり、様々な分野からなる複数の構成団体と連携して成り立っている。他団体と連携して事業を行なっている為、パーソナルサポートの実施や制度化だけでなく、支援を必要としている方に様々な社会福祉制度やサービス、そして福祉事務所に繋げる事ができ、より複合的な支援を行う事ができる。例えば、PSCは低所得家庭の子供の学習を支援するアスイクというNPO法人とみやぎ生協との共同事業体を形成する事で貧困者に対する総括的な支援及び、貧困そのものを防ぐことを目指している。PSCの運営資金としては主に日本財団による助成金や、行政による資金がある。又、利用者はサービスを受けるのにサービスが一切かからないので、より気軽に支援を受けられるような体制になっているのが特徴である。

PSCが掲げるのは「伴走型の総合支援」であり、一人一人のニーズにあったオーダーメイドのコンサルティングを段階的に行うことで、最初から最後まで生活困窮者に寄り添い、最終的には自分自身で自立して生活できるところまでを目標にサポートしている。従来の支援機関では他の福祉施設や専門家などを紹介し、第三者に支援を委託するケースが多く、最後まで支援が行き届いておらず、徹底された支援が行われていないのが課題であった。PSCでは相談を受けてからまず、複数のコンサルティングを行い、何度も話を聞く事でその人が本当に抱えている問題は何かを見つけ出し、その悩みを一つ一つ丁寧に整理しする事でそれぞれにあった目標設定を行なっている。

この目標設定を元に各専門家や支援団体などと連携して支援を行い、又、自立後も継続的なコンサルティングを行っている。PSCが大事にしているのは「個人」であり、それぞれの個人に寄り添い、向き合う事で誰もが生きやすい社会を構築していくのが目標である。

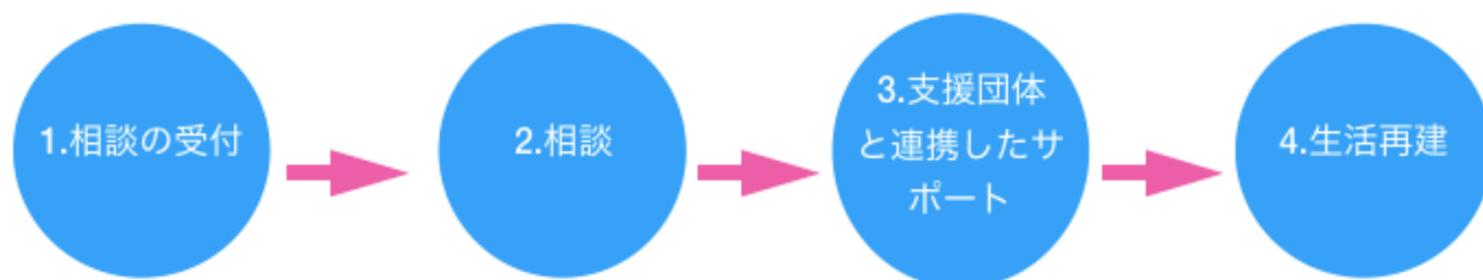


図1 .PSCでの支援の大まかな流れ  
（\*ヒアリングを通して得た情報をもとに作成）

## 2. 東日本大震災後の活動

東日本大震災による活動及び、活動目的の変化としては、元々は、生活困窮者に対して伴走型の総合支援を行うことを主な目的として設立されたが、震災が起きてからは、被災者に対する社会福祉サービスやメンタルサポートなどの支援も行なっている。震災直後は、被災者に物資の提供を行っていたが、この様な短期的な支援だけでなく、震災により住まいを失い住宅相談を受けたい人、震災をきっかけにホームレスになった人、又震災による心の病を抱えている人など、多くの被災者は長期的な支援を必要としている事から、現在も被災者支援事業を継続している。

具体的な例としては、仮設住宅から離れて新たに物件を探す方々のお手伝いや、被災後の再建に関する支援制度や情報の提供、各種手続きのサポートなど、ここのニーズに合わせたきめ細かい支援を行なっている。又、震災後による活動目的にも大きな変化がなく、その理由としては被災された方も生活困窮者と同様な状況に置かれており、同様な支援を必要としているからである。

2011年3月11日に発生した東日本大震災のわずか8日前に設立されたパーソナルサポートセンターだが、一体どのようにして今の一般社団法人としての成功を収めたのか。もともとパーソナルサポートセンターは生活困窮者の支援をするという目的で複数の団体により立ち上げられた組織であった。設立された直後に東日本大震災が直撃（当初は設立直後のためペーパーカンパニーのような存在）、これによりパーソナルサポートセンターは緊急支援などを行いつつ、仮設住宅サポート事業の受け皿的な役割を担うことになる。当時難航を極めていた仮設住宅への移住も、パーソナルサポートセンターがホームレス支援団体になどの複数の団体によって構成されていたため、そのノウハウを仮設住宅移住の際に活かすことで乗り切ることができた。また震災後、仙台市内の仮設住宅を巡回し、被災者の心のケアと生活支援も行っていた。最初は心を許してもらえず門前払いをうけていた被災者の仮設住宅に毎日根気強く通うことで、まずは顔を覚えてもらい、そこから被災者との信頼関係を深めていった。このように、問題を抱える相手に対して寄り添い、徹底的なサポートを施すことで、被災者の仮設住宅移住後を見据えた支援策も実行することができたのだ。

## 3. 生活困窮者と寄り添うサービス

パーソナルサポートセンターが現在のような成功を収めた要因には、他の支援団体とは一味違った方法で、生活困窮者を支援したことが大きいだろう。それは前述したとおり、生活困窮者に徹底的に寄り添う、いわゆる伴走型の支援を実施したことだ。伴走型の支援とは、問題を抱えた相手に寄り添い、その相手の抱える問題を一つずつ解決していくという方針だ。生活困窮者の中には複合的な問題を抱える人が多い。そういった人は自分の抱える問題に対して、どのような支援をうけるべきかなどが分かりづらい。パーソナルサポートセンターはそういった人たちに社会福祉制度や、それに関連するサービスを紹介する仲介役を担う。相談者と何回も面会をすることで、まずは相手との信頼関係を築く。そうすることで、本人の見えていなかった問題や、解決すべき優先順位がみえてくるのだ。それらの問題を解決するためにまずは目標をたてる。そして目標を達成するために、生活困窮者と相談をしながら一つずつ計画をたて、実行していくというのがパーソナルサポートセンターの困窮者支援の手法である。またパーソナルサポートセンターはその構成団体や、地域のNPOなどと密接な関係であり、その関係間で連携することで、より多くの選択肢とふさわしい支援を生活困窮者に紹介できることも強みである。

パーソナルサポートセンターの困窮者支援でもう一つ特徴的なのは、生活面と就労面の二つをサポートすることだ。被災者の多くには、住む場所だけでなく、職を失った人も多くいた。そういった人たちに対して、求職する上での要望を聞き、就労能力をみて、ふさわしい企業がどのようなところかを、一緒に考える。また、インターンや体験型の就労サポートを多く紹介することで、求職者のスキル向上を推進している。また求職者が就労し、自立した後も、安定するまではしばらく様子を見るという徹底的なサポートを行っていることが就職決定者を多く輩出している理由の一つだろう。

#### 4. 課題

これらの輝かしい成果をあげているパーソナルサポートセンターだが、課題もあるという。その一つが人材の確保である。生活困窮者に伴走型で支援するには、スキルや支援するという気力も必要なのだそうだ。優秀なスタッフを残すにはそれなりのお金が必要になる。しかし一般社団法人であるパーソナルサポートセンターは資金調達が厳しいのが現状だ。そのためスタッフと相談しあいビジョンを明確にしたり、スタッフの育成に力をいれることで、この課題に向き合っている。

A、今後、活動を継続・拡大するには、何をどのように改善する必要があるか。

#### 5. 解決策

私は大きく2つあると考えています。1つ目は人材の質の向上です。このPSCの事業とは、「生活困窮者に対して、行政の困窮者に対する救済制度をマッチングさせること」であると私は感じました。生活困窮者へ状況や本人の考え、気持ちをヒアリングし、それに合うソリューションを探す。つまり、生活困窮者のコンサルティングを行うことがこの仕事の特徴であると私は考えます。このコンサルで必要なのはコンサルタントの質の高さであります。そして生活困窮者に本当に求められる制度を選ぶためには、ヒアリングを正確に行うことが必要です。これらは、質の高い人材が行うことが、質の高いサービスを提供できることに繋がります。現在のPSCは60人という少人数であり、その中でもコンサルタントの質の高低差が出てしまっているという現状があります。少人数で、地域密着という利点を活かすためにも、従業員の質を高める教育や自己研鑽制度の導入をするべきであると思います。

2つ目は、資金です。PSCは日本財団と行政からいただいている資金で基本的に運営していると聞いています。しかし、やはり資金は足りないという話をお聞きしました。この資金の問題はNPOを含めた生活弱者を救うための事業やボランティアをする組織においては、いつも課題になります。特にPSCでは、開発費が足りないとおっしゃっていました。従業員にお金を払わなきゃいけない一般社団法人としては、人件費もかなりかかります。今現在は震災後でもあり需要はかなりあると考えられるが、事業が傾いたらいつ採算が取れなくなるか心配だなと私は感じました。

B：もし、次に同じような災害が起きた場合に、2011年の震災よりも被害を軽減し、より効果的な支援を行うには、何が必要か

##### ・PSCの企業理念と現状

PSCの思いというのは、1つの軸に集約されていると思います。それは「安定した生活を送ることが難しい状態にある人達に寄り添い、伴走型支援を行うこと」であるとお聞きしました。そして、2011年の3月3日という震災直前に作られた団体だからこそ、この軸は震災が起ころうと起ころなかりと変わらない軸であるとお聞きしました。そしてPSCの特徴は仙台市を対象にしていることです。

#### 提案① 対象の都市を増やす

これは、単純に事業の規模を大きくしていくのではなく、この仙台市で成功したノウハウを軸に、他の都市でも応用させていくことが成功に繋がると感じました。そしてこの他都市での事業はPSC自体が管轄する必要はなく、同じような事業をしており上手くいっていない団体を支援、または連携することが重要であると考えました。

#### 提案② 一般社団法人ではなく、株式会社化する

PSCがNPOとして、活動しない理由は団体として登録するのに半年も必要であることや、活動が制限されてしまうことが大部分でした。そして、現在の課題は資金不足もあります。だからこそ、いっそ株式会社になり投資家から金を集めることで資金不足を解決できるのではないのでしょうか。また、PSCは現代の企業の課題でもある環境配慮やCSRの設定と利益向上の両立をこなすことができそうでもあり、人材の質や会社の知名度もあげることができると思います。軸がしっかりしていれば会社の目指したい方向へ進むことも可能であると私は考えました。

# 【NPOの役割分析：課題と可能性】（山田他）

## 1. NPO共通の課題

合計4つのNPO団体へヒアリングを行った結果、共通の課題と長所を発見した。

《NPO団体の長所》

1：想い→2：実際に活動→3：周囲からの共感→4：周囲からの支持→5：活動の発展→6：さらなる想いの誕生 というように、「想い」が起点になって活動の循環を生成しているところである。（民間ビジネスではあまりない事例。NPOならではの長所でないかと考えている。）

「放っておけない」「私たちがなんとかしなければ」「このままではダメだ」という想いと行動力がNPO創設の原動力であり、その想いと行動力に共感した人々や組織に支持され活動の維持が成り立っている。

## 2. 課題 その2

・財源の確保とNPO団体の特色のバランス

1998年に特定非営利活動法人促進法（以下、NPO法）が施行したことで、（特定非営利活動を行う）各団体が財源を所有できたり契約行為を行ったりできるようになった。NPO法施行から15年を経た現在、NPO団体は社会的存在として認められることにより、安全・安定・継続した活動展開のための人材や財源の確保が重要視され、その達成のためのチームマネジメント力が問われている。

この課題を解決しようと、現在行政や民間企業との連携を図っているNPO団体や、安全・安定・継続した財源確保の一環としてソーシャルビジネスを行なっているNPO団体が増加傾向にある。

上記の現象は、地域に密着かつ今後の継続性を踏まえた現実的な手段ではあるが、NPO団体ならではの「想いを起点とした活動」の色が薄れていることもまた事実である。本来のNPO団体らしい長所を見失うことなく、財源や人材の確保を行うことが今後重視されるのではないかと考えている。



NPO法について

(<https://www.google.com/url?sa=i&source=images&cd=&ved=2ahUKEwigrdz86bvjAhWxL6YKHWWYA-YQjRx6BBAgBEAU&url=http%3A%2F%2Fwww.okayama-tbox.jp%2Fkyoudou%2Fpages%2Fk0202&psig=AOvVaw3ceDTBEBfkCSVsHmwGGHVC&ust=1563448580802675>)

### 3. 私たちの考える今後の解決策

施策としては主に4つある。全てNPO団体同士のハブ拠点の生成に関わる。

- 1：ハブ拠点となるホームページを作成
- 2：ハブ拠点となるアプリの作成（ハブが2つに跨がないよう、ホームページと連動させる形で配信。）
- 3：1、2の発展形として、ハブカフェの形成（アプリやホームページからだけでなく、実際の生の声を拾う場所として活用。）
- 4：1～3の発展形として、行政と協働しNPO法人化する際にハブアプリ・ホームページへの加入を推進。

NPO団体の行政や企業との協働は近年よく論じられる点の1つである。しかし、すぐに協働に走ってしまうと上述した「NPOらしさ」が失われてしまう。協働の前に、各NPO団体で自立することが重要なのではないか。その自立のための一歩として、NPO団体同士のネットワークがまだ浅いと私たちは考えている。

私たちが各NPO団体について調べようとインターネットや書籍を閲覧した際、「どの情報がどこに記載してあるのか」「ホームページが団体ごとに1つ（程度）しかなく、各団体との繋がりや関係性、違いがわからない」といった事態が多発していた。実際にNPO団体に興味を持った人々も、このような思考を巡らせているのではないかと考えている。そこで、NPO団体同士を繋ぐハブ拠点のようなインターネットサイトないしはアプリを開発してはどうだろうか。NPO団体同士の情報共有だけでなく、閲覧者からも情報の生理がされており大変わかりやすく、ゆくゆくは各団体の自立にもつながるのではないかと考えている。

## 三つのセクター比較。－NPOの特徴

《NPO・行政・企業の比較》

\* 東京都政策報道室「行政とNPO」に一部加筆

	NPO(非営利)		行政 (非営利)	企業 (営利)
	NPO法人等	NPO一般		
組織理念	社会的価値の実現		社会的合意	最大利益
行動原理	共感		法令	競争
特性	市民参画・市民主体	自発性・互助性	公平性・画一性	能率的・機敏
受益範囲	部分的	部分的	全体的	選択

1

NPOの特徴について

(<https://slidesplayer.net/slide/11537853/>)

## 参考文献

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/71/5/71\\_5\\_629/article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/71/5/71_5_629/article/-char/ja)

<http://www.bouken-asobiba-net.com/>

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/74/640/74\\_640\\_1379/article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/74/640/74_640_1379/article/-char/ja/)

[https://jafevent.jp/area/tohoku/miyagi/odekake\\_0/1807\\_04\\_007\\_9.html](https://jafevent.jp/area/tohoku/miyagi/odekake_0/1807_04_007_9.html)

<http://blog.canpan.info/warasuko/daily/201108/10>

<https://www.npo-homepage.go.jp/about>

国土技術国際センター([http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump\\_01](http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09#jump_01))

気象庁 1 (<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>)

気象庁 2 ([https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about\\_eq.html](https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/jishin/about_eq.html))

<https://slidesplayer.net/slide/11537853/>

<https://www.google.com/url?sa=i&source=images&cd=&ved=2ahUKEwigrdz86bvjAhWxL6YKHWYAYQjRx6BAgBEAU&url=http%3A%2F%2Fwww.okayama->

[tbox.jp%2Fkyoudou%2Fpages%2Fk0202&psig=AOvVaw3ceDTBEBfkCSVsHmwGGHVC&ust=1563448580802](http://www.okayama-)

[675](http://www.okayama-)